

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第75期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杉 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杉 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社  
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(百万円)	29,263	14,633	31,449	30,902	30,322	28,719
経常利益	(百万円)	227	73	11	109	284	396
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,191	119	777	121	24	30
包括利益	(百万円)						61
純資産額	(百万円)	9,341	9,360	8,485	8,526	8,542	8,480
総資産額	(百万円)	34,658	33,589	33,607	32,976	30,381	29,594
1株当たり純資産額	(円)	143.72	144.28	130.62	131.53	131.90	130.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	32.75	1.85	12.00	1.88	0.38	0.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)						
自己資本比率	(%)	26.9	27.8	25.2	25.8	28.1	28.7
自己資本利益率	(%)	20.6	1.3	8.7	1.4	0.3	0.4
株価収益率	(倍)		47.2		39.9	124.8	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	772	640	648	1,427	1,435	1,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,417	696	1,556	684	350	273
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	967	7	482	362	1,747	789
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,172	1,212	821	1,195	1,233	1,268
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	722 (350)	724 (337)	746 (344)	711 (353)	657 (213)	644 (214)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第73期、第74期及び第75期は潜在株式がないため、  
又、第70期及び第72期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第74期における従業員及び平均臨時雇用者数の減少は、主に子会社株式の売却に伴う連結子会社の減少による  
ものであります。

5 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第  
71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高又は営業収益 (百万円)	1,895	852	2,026	1,909	1,906	1,557
経常利益 (百万円)	436	71	147	72	268	237
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,437	452	37	443	152	361
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	5,094	5,466	5,458	4,956	5,108	5,469
総資産額 (百万円)	24,940	24,366	25,242	28,201	22,510	23,139
1株当たり純資産額 (円)	74.93	80.42	80.31	72.92	75.17	80.49
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ( )	0.50 ( )	1.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.14	6.66	0.55	6.53	2.25	5.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	20.4	22.4	21.6	17.6	22.7	23.6
自己資本利益率 (%)	24.5	8.6	0.7	8.5	3.0	6.8
株価収益率 (倍)		13.1	112.2		21.3	7.2
配当性向 (%)		7.5	181.0			
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	52 (3)	49 (2)	67 (2)	63 (2)	22 (6)	22 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第72期、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第70期及び第73期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

5 第72期における従業員数の増加は、マルキンバイオ株式会社を吸収合併したことによるものであります。また、第74期における従業員数の減少は、主に子会社への事業譲渡に伴う従業員の転籍によるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造株式会社(資本金 150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油株式会社と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
明治29年10月	若林合名会社を設立
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油株式会社設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	若林合名会社から現物出資を受け、神戸市灘区に若林酒造株式会社設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業株式会社を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業株式会社を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品株式会社に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油株式会社も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇株式会社に変更
昭和51年8月	清酒の商標権及び営業販売権を白鶴酒造株式会社に譲渡
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油株式会社と合併し、社名をマルキン忠勇株式会社に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年6月	子会社マルキンインターナショナル株式会社を設立、大連丸金食品有限公司が同社の子会社となる
平成16年11月	マルキン共栄株式会社を子会社化
平成16年12月	盛田株式会社、株式会社ハイピースを子会社化
平成17年8月	株式会社アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇株式会社を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に変更し持株会社となる
平成18年7月	株式会社アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社に変更、本店を大阪市西区に移転 株式会社エナクラが商号を株式会社アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社がマルキン忠勇株式会社、株式会社ハイピース、盛田株式会社から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を株式会社アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
平成18年10月	盛田株式会社が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が、株式会社高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を株式会社高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造株式会社が、加賀屋醤油株式会社から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油株式会社に変更 子会社聖華酒造株式会社が、聖酒造株式会社から事業譲渡を受け、商号を聖酒造株式会社に変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造株式会社が、有限会社老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を株式会社老田酒造店に変更 会社分割により株式会社伝統蔵を新設、聖酒造株式会社、藤井酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、株式会社老田酒造店が同社の子会社となる
平成20年5月	子会社株式会社伝統蔵の子会社なかがわ酒造株式会社が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造株式会社に変更
平成20年9月	子会社株式会社伝統蔵が、株式会社岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社株式会社伝統蔵の子会社はくりゅう酒造株式会社が、白龍酒造株式会社(現 岡山産業株式会社)から事業譲渡を受け、商号を白龍酒造株式会社に変更 子会社株式会社伝統蔵の子会社かきがら酒造株式会社が、見砂酒造株式会社(現 ナナツカ商会株式会社)から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造株式会社に変更

年月	沿革
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社を吸収合併し、商号をJFLA販売株式会社に変更
平成22年4月	子会社株式会社食品バイオ研究センターに当社の研究開発本部食品バイオ研究センターの事業を分割
平成22年9月	子会社株式会社食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス株式会社の全株式を売却
平成23年4月	子会社盛田株式会社が子会社マルキンインターナショナル株式会社及び子会社株式会社伝統蔵を吸収合併

(注) 1 年号の前に\*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

- 2 上記子会社の内、大連丸金食品有限公司、マルキン共栄株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース、株式会社アルカン、マルキン忠勇株式会社、JFLA販売株式会社、株式会社高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油株式会社、聖酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、藤井酒造株式会社、株式会社老田酒造店、中川酒造株式会社、株式会社岡田屋本店、白龍酒造株式会社、見砂酒造株式会社は連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社20社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類販売事業、食品類・酒類製造事業、輸入食品類・酒類販売事業及び水産品加工販売事業等を営んでおります。なお、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を食品類・酒類製造事業において製造し、食品類・酒類販売事業において販売しており、報告セグメントでは集約して食品類・酒類事業として報告しております。

当グループの事業に係る各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 当グループの事業に係る各社の位置付け

##### 食品類・酒類事業

###### 食品類・酒類販売事業

JFLA販売(株)、マルキン共栄(株)は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を販売しております。

###### 食品類・酒類製造事業

盛田(株)、マルキン忠勇(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、(株)ハイピース、聖酒造(株)、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)及び大連丸金食品有限公司は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売しております。

##### 輸入食品類・酒類販売事業

(株)アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しており、アルカン ザール社は、食材やワイン等を取り扱っております。

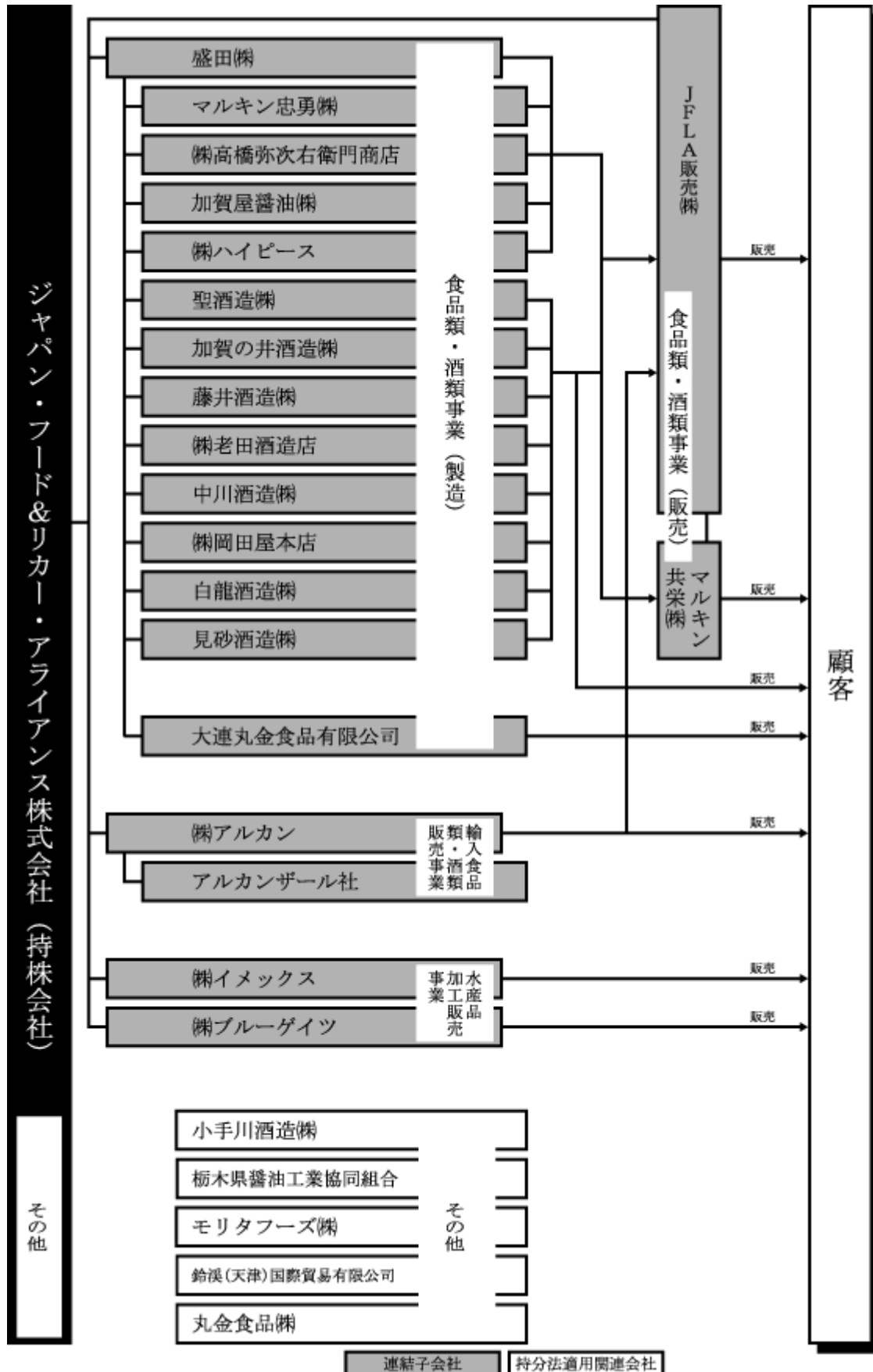
##### 水産品加工販売事業

(株)イメックス、(株)ブルーゲイツは、水産品の加工・販売をしております。

##### その他（セグメントに属していない部分）

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)はグループ管理を行っており、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴溪（天津）国際貿易有限公司及び丸金食品(株)は、食品及び酒類を取り扱っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) J F L A販売㈱ (注)4,5	東京都中央区	320	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、酒類の販売しております。 役員の兼任 3名 貸付金 279百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン共栄㈱	香川県小豆郡	50	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に調味料及び加工食品の仕入販売を しております。 役員の兼任 1名 被保証 有
(連結子会社) 盛田㈱ (注)4	名古屋市中区	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に清酒及び醤油の製造販売をしてお ります。 役員の兼任 3名 貸付金 1,230百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン忠勇㈱ (注)4	香川県小豆郡	350	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料、漬物の製造販売をし ております。当社は、同社の金融機関からの借入 金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 311百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ハイピース	福井県丹生郡	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、飲料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 169百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱高橋弥次右衛門商店	栃木県日光市	10	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしてお ります。 役員の兼任 1名 貸付金 958百万円 被保証 有
(連結子会社) 加賀屋醤油㈱	徳島県名西郡	10	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしてお ります。当社は、同社の金融機関からの借入金に 対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,405百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)4	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、中国において醤油の製造販売をしてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱アルカン (注)6	東京都中央区	70	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、ワインの輸入販売をしており ます。当社は、同社の輸入貨物に係る買掛金に対 し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 貸付金 1,555百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に㈱アルカンへの食材・ワインを輸 出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) ㈱イメックス	長崎県長崎市	15	水産品加工販 売事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に水産品の加工販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 48百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ブルーゲイツ	東京都中央区	10	水産品加工販 売事業	所有 90.0 被所有	同社は、主に水産品の販売をしております。当社 は、同社の取引先からの債務に対し債務保証を 行っております。 役員の兼任 2名 貸付金 235百万円 被保証 有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
その他8社					
(持分法適用関連会社)					
5社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 JFLA販売(株)、盛田(株)、マルキン忠勇(株)及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。

5 JFLA販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,953百万円
(2) 経常利益	116百万円
(3) 当期純利益	107百万円
(4) 純資産額	1,220百万円
(5) 総資産額	5,672百万円

6 (株)アルカンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,011百万円
(2) 経常利益	219百万円
(3) 当期純利益	125百万円
(4) 純資産額	1,058百万円
(5) 総資産額	4,704百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品類・酒類事業	501 (179)
輸入食品類・酒類販売事業	111 (17)
水産品加工販売事業	10 (12)
その他	22 (6)
合計	644 (214)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
22 (6)	41.5	6.9	4.72

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	22 (6)
合計	22 (6)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成23年9月30日現在の組合員数は112名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、当社グループとしての労働組合であり、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあったものの、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存取引先への販売強化、新規チャネル開拓及びブランド力の強化を図り、円高を活かした価格戦略を実施しシェア拡大と収益力の向上に努めました。また、震災による需要減退の影響を受けながらも、戦略商品の絞り込みや販売先・地域の見直し等の対抗策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,719百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は893百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は396百万円(前年同期比39.5%増)、当期純利益は30百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品類・酒類事業)

醤油につきましては、家庭用は、NB主力商品である「こいくちしょうゆ1Lペット」を中心に量販店への拡販や新規顧客獲得を進めてきましたが、売上は前期を下回りました。業務用は、市場動向に加え、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行によって取引が減少したこと等により売上は前期を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用は、「醬の郷すきやきのたれ500ml」「上野藪そばつゆ340ml」やPB商品の「そうめんつゆ」「そばつゆ」「すき焼きのたれ」等が好調に推移しました。業務用は、前述の醤油と同様、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行によって取引が減少したこと等により、売上は前期を下回りました。

その他調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。また、消費者の安全・安心志向のニーズに適した有機関連商品である「有機純米料理酒」「有機みりんタイプ」の売上が堅調に推移しました。

漬物につきましては、市場が依然として高単価商品を敬遠する状況が続く必要は減少しております。主力のなら漬は、お手頃価格の「あっさりなら漬きゅうり」が新規取引先開拓により売上を伸ばしましたが、高額商品の販売が伸び悩みました。醤油漬及びその他漬物は、病院給食用のペースト状商品の売上が堅調に推移したこと等により売上は前期並みとなりました。

飲料につきましては、NB商品は「越前茶」「加賀棒茶ほうじたて」「くりほうじ茶」「甜茶ハーブブレンド」が好調に推移したこと等により売上が増加しました。PB商品は、新規顧客の開拓や既存顧客への取扱商品の増加等により売上が伸長しました。

その他食品につきましては、「もろみ酢」を中心とする健康食品の売上が低調に推移しました。

酒類につきましては、清酒業界全体の消費量の減少など依然として厳しい市場環境下にあります。清酒は、主力商品である「尾張常滑郷の鬼ころし」「尾張男山」の2Lパック商品が、競合他社の低価格販売のあおりを受けたこと等により売上が減少しました。清酒以外では、「蔵出し 本みりん」が新規顧客を獲得し、またPB商品の「果実酒用焼酎」が売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は18,602百万円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益(営業利益)は389百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、円高メリットを活用した価格戦略の実施、フランス産黒豚肉・ハムや米国産キャビア等の新商品拡販、地方問屋取引の強化及び婚礼市場の開拓等により売上及び利益増加に大きく貢献しました。また、新規開拓として和食用加工専門店との鴨肉の取引が開始し売上増加に寄与しております。

製菓用食材につきましては、「k r iクリームチーズ」を大手コンビニのスイーツ商品用に提案し、そのクオリティ向上と市場認知度アップに寄与したこと等により、クリームチーズの売上が大きく伸張しました。また、大手ユーザーに対する価格戦略が奏功し、チョコレートメーカー2社に2品目の採用が決まりました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママブランドのジャムやビスケットに加えて、レモネード、紅茶、キャンディー等の新商品拡販に努めました。また、業務用食材(フォアグラ、キャビア、ハム類等)のリテール市場向け容量での販売にも注力しました。さらに、新規販売チャネルとして高速道路パーキングエリアを開拓し、初期導入を含め好調な販売推移を示しております。

ワイン類につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした販路拡大を行い売上の伸長に寄与しました。また、婚礼事業会社(大手2社)を積極的に攻略し取引を開始しました。前期より積極的に導入を進めております中低価格帯商品は、安定的に市場に受け入れられ、量販店の中元メニューにも採用され売上増加に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は8,928百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は222百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(水産品加工販売事業)

(株)イメックスにつきましては、新規開拓によって販路は拡大したものの、3月に発生した震災の影響等により売上は減少しました。しかしながら、収益性を重視した販売及び管理体制強化等により営業利益は前期を上回りました。

(株)ブルーゲイツにつきましては、従来の営業形態から企画提案型の営業に方針転換を図り、メニュー提案から付随するたれ・調味料の開発を含む商品企画・制作を行い顧客のニーズにあった商品を提供したこと等により売上が増加し、またコスト管理を徹底したこと等により増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,132百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、1,268百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が285百万円、減価償却費が532百万円及びのれん償却額が310百万円あったこと等により、1,100百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、たな卸資産の増加等により335百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が206百万円、投資有価証券の取得による支出が47百万円あったこと等により、273百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、投資有価証券の売却及び償還による収入や、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、623百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,041百万円、長期借入れによる収入が570百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が1,118百万円、長期借入金の返済が1,209百万円あったこと等により、789百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、社債の発行による収入等により、957百万円の支出減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	10,004	5.4
水産品加工販売事業	249	18.6
合計	10,253	6.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	814	30.5
輸入食品類・酒類販売事業	6,170	+4.1
水産品加工販売事業	866	+11.8
合計	7,850	0.4

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	18,602	8.8
輸入食品類・酒類販売事業	8,928	+3.6
水産品加工販売事業	1,132	+2.4
その他	55	72.8
合計	28,719	5.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

#### 食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、地域地盤の異なる4つのブランドを有しており、これらメーカー間での更なるシナジー効果創出による同事業全体の効率化、新商品の開発、ブランド力の向上及び関東エリアにおける販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価のコスト低減を図ります。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

飲料につきましては、市場のニーズに合致した有機商品の拡大や、ユニークな視点に立ち、地域に根ざした特徴のある商品の開発を目指します。

酒類につきましては、日本各地に根付いている良質な地酒ブランドへのアライアンス活動を通じて、地酒メーカーとの連携を強化することによって、当該事業におけるシナジーを構築し、酒類事業全体の収益性の向上を目指します。

#### 輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「k r クリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、D G F 商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

#### 水産加工販売事業

(株)イメックスにつきましては、良質の水産物を国内外から調達し、独自の加工技術により高付加価値商品として、更なる商品開発を行い全国市場に展開してまいります。

(株)ブルーゲイツにつきましては、ライフスタイルの変化による消費者ニーズに対応した商品開発及び提案を基軸に水産加工品の販路拡大を図り、より川下を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月22日）現在において当社が判断したものであります。

##### 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

##### 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

##### 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。



#### 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

#### 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

主に仕入資金の運転資金に充てるために金融機関と締結しておりましたシンジケートローン契約につきましては、当連結会計年度中に完済いたしましたので、当連結会計年度末における契約・残高はありません。

従って「継続企業の前提に関する注記」の記載事項はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者のニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は73百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 食品類・酒類事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は62百万円であります。主な内容は以下の通りです。

#### ・醤油、調味料部門

ISO9001：2008年版の品質管理システムに基づき、厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、「鶏白だし」「醬の郷から そうめんつゆ」「江戸前 そばつゆ」「讃岐の国から うどんつゆ」「まるやか だしぼんず」「ごまドレッシング」「日光将軍 日光銘水仕込みしょうゆ」等の開発を行い、各ブランドで発売しました。

#### ・漬物部門

主力製品であるなら漬の新商品としては、「伝統製法 切れてるなら漬」「あじわい胡瓜なら漬」「きざみなら漬カップ」等を開発・発売しました。また、病院・介護施設関係向けとしてのペースト漬物において、低塩化や粘度等の組成の見直しに取り組み、お客様の要望に応え開発リニューアルをしました。

#### ・酒類部門

清酒ねのひでは、全国新酒鑑評会で6年連続となる金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組み、「尾張男山大吟醸」「名大さくら酵母」等の開発を行い発売しました。

#### ・健康食品及び飲料部門

独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでいます。

飲料部門では、ハイピースブランドの「越前の自然水」「くりほうじ茶COLD」などの開発を行い新たに上市しました。

### (2) 輸入食品類・酒類販売事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

### (3) 水産品加工販売事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は0百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年12月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

輸入食品類・酒類販売事業の売上は増加しましたが、食品類・酒類事業の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,603百万円減少の28,719百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価、売上総利益

食品類・酒類事業の売上高の減少により、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ665百万円減少の18,801百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ937百万円減少の9,918百万円(前年同期比8.6%減)で売上総利益率34.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

経費節減等の効果により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,066百万円減少の9,024百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ128百万円増加の893百万円(前年同期比16.8%増)で営業利益率3.1%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は497百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息及び受取家賃等の増加により、前連結会計年度に比べ3百万円増加の106百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、支払利息が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ19百万円増加の603百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ112百万円増加の396百万円(前年同期比39.5%増)で経常利益率1.4%となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は110百万円の損失(純額)となりました。

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ415百万円減少の18百万円(前年同期比95.7%減)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、過年度のれん償却額の減少等により、前連結会計年度に比べ133百万円減少の129百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ169百万円減少の285百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

#### 法人税等、当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ174百万円減少の255百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5百万円増加の30百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し12,755百万円となりました。これは主として短期貸付金が218百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し16,812百万円となりました。これは主としてのれんが310百万円減少したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し29,594百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少し17,578百万円となりました。これは、主として短期借入金が1,118百万円、1年内返済予定の長期借入金が826百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し3,535百万円となりました。これは、主として社債が1,025百万円増加したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し21,113百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し8,480百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として当期純利益30百万円により利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損益が96百万円減少したこと等によります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、1,268百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が285百万円、減価償却費が532百万円及びのれん償却額が310百万円あったこと等により、1,100百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、たな卸資産の増加等により335百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が206百万円、投資有価証券の取得による支出が47百万円あったこと等により、273百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、投資有価証券の売却及び償還による収入や、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、623百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,041百万円、長期借入れによる収入が570百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が1,118百万円、長期借入金の返済が1,209百万円あったこと等により、789百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、社債の発行による収入等により、957百万円の支出減少となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体として共に成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクトプラットフォーム」、「ビジネスプラットフォーム」、「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に生かして、安定的な成長と企業価値増大を図り、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

当社グループは、新商品の開発、地方エリアの営業力強化と首都圏マーケットへ注力し、新規顧客開拓及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大とブランド力の強化に努めてまいります。また、製造コストの低減や更なる経費の削減に取り組めます。

次期の業績につきましては、売上高29,800百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)は、主に生産設備への新規投資、改修を行い、投資総額は346百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

食品類・酒類事業	244百万円
輸入食品類・酒類販売事業	5百万円
水産加工販売事業	1百万円
計	251百万円
その他	94百万円
合計	346百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、食品類・酒類事業における仕込・包装工程の効率化・省力化等、及びその他における業務効率化のため新会計システムの導入とそれに伴うOA機器増設(リース資産)であります。

なお、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
ジャパン・フ ード&リカー・ア ライアンス(株)(京 都府宇治市菟道)	その他	賃貸設備	35		280 (1,651)		316
JFLA販売(株) (兵庫県神戸市東 灘区)	その他	賃貸設備	137	0		0	138

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

## (2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルキン忠勇(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	666	451	3,386 (74,092)	8	4,512	111
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	食品類 製造設備	71	1	514 (18,609)	6	594	28
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	167	112	515 (12,041)	1	797	50
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	食品類・ 酒類事業	酒類 製造設備	251	16	455 (31,229)	3	727	29
(株)ハイピース	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	食品類・ 酒類事業	飲料 製造設備	138	85	247 (12,469)	0	472	30
(株)高橋弥次右衛 門商店	本社工場 (栃木県日光市 土沢)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	224	137	99 (14,836)	5	467	56
加賀屋醤油(株)	本社工場 (徳島県名西郡 石井町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	108	18	246 (10,225)	2	375	18
加賀屋醤油(株)	マルキン忠勇(株) (徳島県名西郡 石井町)	食品類・ 酒類事業	賃貸設備	303	37	270 (11,624)	1	612	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
盛田(株)	小鈴谷工場及び 大谷工場 (愛知県常滑市 小鈴谷他)	食品類・ 酒類事業	機械装置 一式	平成15年10月 ~平成27年2月	168	236

## (3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食品 有限公司	大連工場 (中国大連市)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	62	51		1	116	44

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)	9,354	68,004		2,773	147	840

(注) 株式会社アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加  
発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1:1.82)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	20	149	3	7	13,218	13,402	
所有株式数 (単元)		1,440	1,853	23,382	14	218	41,007	67,914	90,520
所有株式数 の割合(%)		2.12	2.73	34.43	0.02	0.32	60.38	100.00	

(注) 1 自己株式44,918株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に918株含めて記載しております。  
なお、自己株式44,918株は株主名簿上の株式数であり、平成23年9月30日現在の実質的な所有株式数は、43,918株であります。  
2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	8,300	12.20
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2	3,200	4.70
富春 勇	広島県広島市西区	3,010	4.42
株式会社エイシカンパニーグループ	香川県高松市藤塚町1丁目11番22号	2,400	3.52
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	899	1.32
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	501	0.73
ジャパン・フード&リカー・アライアンス従業員持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目8-33	455	0.66
計		26,326	38.71

(注) 加賀屋醤油株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,671,000	64,670	
単元未満株式	普通株式 90,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,670	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850番地	43,000		43,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国 実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.7
計		3,243,000		3,243,000	4.8

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,483	60
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	43,918		43,918	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、今般の財政状態等を鑑み、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	220	107	109	115	90	57
最低(円)	97	86	61	33	48	30

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第71期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	45	45	43	44	41	40
最低(円)	39	40	40	40	36	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛田 英夫	昭和27年 2月17日生	昭和57年12月 平成6年10月 平成9年5月 平成11年12月 平成17年12月 平成18年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年10月 "	ソニー株式会社入社 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)代表 取締役社長 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)代表取締役社長 財団法人盛田国際教育振興財団理事長(現任) 当社取締役会長 盛田株式会社取締役会長(現任) 盛田アセットマネジメント株式会社代表取締役 会長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社アルカン取締役会長(現任) JFLA販売株式会社取締役(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小林 武司	昭和25年 4月3日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成21年12月	盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)入社 当社取締役 株式会社リョーショクリカー取締役 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)代表取締役社長 盛田ホールディングス株式会社(現盛田アセッ トマネジメント株式会社)取締役 当社代表取締役社長(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類 販売株式会社(現JFLA販売株式会社)代表取 締役会長(現任) 株式会社アルカン代表取締役副会長(現任) 盛田株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	66
代表取締役 副社長	管理本部長	松本 健司	昭和25年 8月4日生	昭和49年6月 昭和60年4月 平成7年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年12月 " 平成22年12月	コミュニケーションメントース株式会社入社 アルファネットワーク株式会社入社 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 同社取締役 当社監査役 当社取締役副社長兼管理本部長 株式会社アルカン取締役(現任) 当社代表取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注) 2	38
取締役 副社長	経営戦略部管掌	杉山 茂	昭和26年 9月2日生	昭和49年4月 平成8年5月 平成12年1月 平成13年4月 平成20年7月 平成23年10月 平成23年12月	ソニー株式会社入社 同社 国内営業本部 経理部長 同社 コミュニケーション システムソリュー ションネットワークカンパニー バイスプレジ デント 同社 ブロードバンド ソリューションネット ワークカンパニー 経営企画部門長 同社 バイスプレジデント 当社入社 執行役員 当社取締役副社長兼経営戦略部管掌(現任)	(注) 3	
専務取締役	財務経理 グループ管掌	佐々木 一毅	昭和32年 2月5日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年11月 平成22年4月 平成23年12月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社大阪フード入社 当社入社財務経理部長 当社執行役員管理本部長兼財務経理部長 当社取締役兼執行役員管理本部長兼財務経理部 長 当社専務取締役管理本部長兼財務経理部長 当社専務取締役経営計画財務経理グループ管掌 当社専務取締役財務経理グループ管掌(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室管掌	亀井 一豊	昭和20年 8月8日生	昭和43年4月 株式会社阪急百貨店入社 昭和60年10月 ソニー株式会社入社 昭和61年2月 株式会社ソニーブラザ取締役 平成15年6月 株式会社アルカン(現JFLA販売株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役内部統制室管掌(現任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		佐伯典男	昭和23年 9月15日生	昭和53年4月 丸金醤油株式会社入社 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社(現JFLA販売株式会社)監査役(現任) 平成21年10月 株式会社アルカン監査役(現任) 平成22年4月 盛田株式会社監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		土井 充	昭和22年 7月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社コジマ社外監査役(現任) 平成21年12月 株式会社YAMATO社外監査役(現任)	(注) 5	49
監査役		小島 弘	昭和22年 1月2日生	昭和57年7月 GFTAコーポレーション株式会社取締役副社長 昭和58年4月 株式会社システムインターナショナル代表取締役 平成2年4月 TDC(USA)Inc. 社長 平成2年12月 株式会社マネジメント・ストラテジーズ代表取締役(現任) 平成13年1月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)取締役海外事業部長 平成13年5月 MoritaCo, Inc. 取締役社長(現任) 平成13年5月 Morita & Sons, Inc. 取締役(現任) 平成16年10月 新井リゾート・マネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	7
計						211

- (注) 1 監査役土井充及び小島弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役杉山茂の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐伯典男の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役土井充の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役小島弘の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



- 7 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業管掌担当	村上清美
常務執行役員	営業管掌担当	野田智彦
執行役員	営業管掌担当	井上信二
執行役員	生産管掌担当	大西辰洋
執行役員	生産管掌担当	村上公英
執行役員	生産管掌担当	中川由起夫
執行役員	営業管掌担当	浅野孝弘
執行役員	管理管掌担当	杣義継

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
馬場康尚	昭和43年 10月17日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成10年6月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 平成20年6月 盛田アセットマネジメント株式会社取締役(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

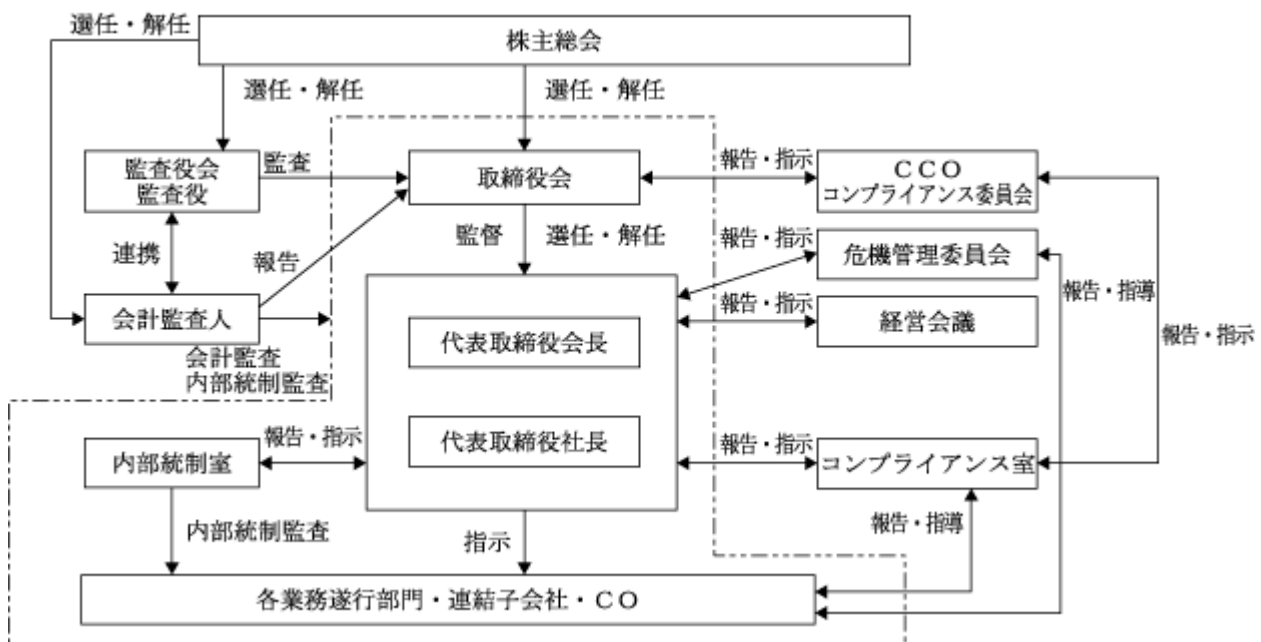
当社の会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するため、当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であると考えており、これらを経営の優先課題として取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ( ) 当社は監査役制度採用会社であります。
- ( ) 当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員の業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。
- ( ) 業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。

#### コーポレートガバナンス模式図



- ( ) 複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。
- ( ) 取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。
- ( ) 監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ( ) 重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- ( ) 情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。

( )経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項をコンプライアンス規程に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をCCO、各社をCOが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。

また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

#### ハ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係及びその他の利害関係

社外監査役 土井充氏は、当社の関係会社、主要取引先、主要株主等の関係者である事実はなく、また、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家ではありませんので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役 小島弘氏は、Morita&Sons, Inc. の取締役を兼務しております。当社とMorita&Sons, Inc. の間には資本関係はありません。

また、当社と各社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外監査役のいずれも、金480万円と同法第425条第1項で定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき、内部統制室3名が業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、随時、監査役及び会計監査人と監査情報を交換し、連携・調整を行っております。

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役は、監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員から必要に応じてヒアリングを実施する等して内部統制の実態を把握しております。

監査役は、内部監査担当者と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項についての協議及び意見交換を行っております。

監査役は、内部統制室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる体制を作っております。

監査役会は、会計監査人との連携を図り、年4回会合を開催し意見交換を行っております。また、必要に応じて随時意見交換を行っております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任については独立性を考慮しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名選任しております。

社外監査役小島弘氏は、当社の実務執行の適法性の確保のために、他の会社経営執行実務を通じて培った財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役土井充氏は、当社の実務執行の適法性の確保のために、公認会計士・税理士として培った専門的な知識及び実務経験を当社の監査に活かしていただけるものと判断しております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が監査役とともに、経営者による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監督しており、また、稟議書その他の重要な文章を閲覧し、必要に応じて取締役会及び使用人からの説明を受けております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	67	67	5
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	1
社外役員	4	4	2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役全員の協議によって決定しております。

### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社（最大保有会社）である(株)高橋弥次右衛門商店について、以下の通りであります。

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 77百万円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（当事業年度）

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) トーカン	45,000	56	取引関係等の円滑のため
理研ビタミン(株)	3,239	7	取引関係等の円滑のため
滝沢ハム(株)	14,828	4	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 49百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	1	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員・業務執行社員 澤田 博	栄監査法人	
代表社員・業務執行社員 林 浩史		

7年以内であるため、記載を省略しております。

### ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263	1,300
受取手形及び売掛金	5,401	5,416
商品及び製品	2,659	2,762
仕掛品	1,978	1,874
原材料及び貯蔵品	632	621
繰延税金資産	260	340
その他	1,013	485
貸倒引当金	46	46
流動資産合計	13,164	12,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,394
減価償却累計額	1,665	1,858
建物及び構築物（純額）	2,662	2,535
機械装置及び運搬具	6,818	6,923
減価償却累計額	5,704	5,896
機械装置及び運搬具（純額）	1,113	1,026
土地	7,108	7,108
建設仮勘定	24	33
その他	452	484
減価償却累計額	368	389
その他（純額）	83	94
有形固定資産合計	10,993	10,798
無形固定資産		
のれん	4,507	4,196
その他	244	263
無形固定資産合計	4,751	4,460
投資その他の資産		
投資有価証券	331	378
繰延税金資産	606	411
その他	727	1,011
貸倒引当金	199	246
投資その他の資産合計	1,465	1,553
固定資産合計	17,210	16,812
繰延資産		
社債発行費	6	26
繰延資産合計	6	26
資産合計	30,381	29,594

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,209
短期借入金	2 14,229	2 13,111
1年内返済予定の長期借入金	2 1,182	2 356
1年内償還予定の社債	35	44
未払法人税等	71	58
賞与引当金	108	127
その他	1,563	1,670
流動負債合計	19,427	17,578
固定負債		
社債	162	1,187
長期借入金	2 1,301	2 1,488
退職給付引当金	579	432
繰延税金負債	-	318
その他	369	109
固定負債合計	2,411	3,535
負債合計	21,839	21,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,555	1,525
自己株式	376	376
株主資本合計	8,561	8,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延ヘッジ損益	11	107
為替換算調整勘定	5	8
その他の包括利益累計額合計	18	110
純資産合計	8,542	8,480
負債純資産合計	30,381	29,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	30,322	28,719
売上原価	19,466 <sub>1</sub>	18,801 <sub>1</sub>
売上総利益	10,855	9,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,996	1,719
賞与引当金繰入額	56	73
販売運賃	2,034	2,044
販売促進費	2,512	2,478
のれん償却額	311	310
貸倒引当金繰入額	78	18
その他	3,101	2,379
販売費及び一般管理費合計	10,091 <sub>2</sub>	9,024 <sub>2</sub>
営業利益	764	893
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	9	4
持分法による投資利益	-	3
為替差益	-	32
受取家賃	12	16
受取保険金	20	-
その他	54	37
営業外収益合計	103	106
営業外費用		
支払利息	487	444
シンジケートローン手数料	36	-
持分法による投資損失	0	-
為替差損	29	-
貸倒引当金繰入額	-	90
その他	28	68
営業外費用合計	583	603
経常利益	284	396
特別利益		
固定資産売却益	116 <sub>3</sub>	-
投資有価証券売却益	194	-
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	122	7
特別利益合計	433	18

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 8	-
固定資産除却損	5 21	-
投資有価証券売却損	11	-
事業再編損	104	90
減損損失	0	-
過年度のれん償却額	74	-
その他	42	38
特別損失合計	262	129
税金等調整前当期純利益	455	285
法人税、住民税及び事業税	52	44
法人税等調整額	377	210
法人税等合計	430	255
少数株主損益調整前当期純利益	-	30
少数株主利益	0	-
当期純利益	24	30

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,580	1,555
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
当期変動額合計	24	30
当期末残高	1,555	1,525
<b>自己株式</b>		
前期末残高	376	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	376	376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,537	8,561
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	24	30
当期末残高	8,561	8,591

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	12	11
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	96
当期変動額合計	11	96
当期末残高	11	107
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	3
当期変動額合計	19	3
当期末残高	5	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	18	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	92
当期変動額合計	0	92
当期末残高	18	110
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,526	8,542
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
連結範囲の変動	0	-
当期純利益	24	30
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	92
当期変動額合計	15	61
当期末残高	8,542	8,480



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	455	285
減価償却費	588	532
減損損失	0	-
のれん償却額	311	310
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	47
賞与引当金の増減額（は減少）	24	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	154	146
持分法による投資損益（は益）	0	3
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	487	444
為替差損益（は益）	25	9
有形固定資産除却損	21	7
有形固定資産売却損益（は益）	108	-
投資有価証券売却損益（は益）	183	-
売上債権の増減額（は増加）	96	21
たな卸資産の増減額（は増加）	657	10
立替金の増減額（は増加）	100	-
前渡金の増減額（は増加）	125	200
仕入債務の増減額（は減少）	7	20
その他	69	62
小計	2,030	1,597
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	493	456
法人税等の支払額	118	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	32
定期預金の払戻による収入	-	30
貸付けによる支出	85	30
貸付金の回収による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	3	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	493	-
子会社株式の取得による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	57
有形固定資産の取得による支出	227	206
有形固定資産の売却による収入	165	-
無形固定資産の取得による支出	40	30
長期前払費用の取得による支出	10	8
敷金及び保証金の差入による支出	11	8
敷金及び保証金の回収による収入	17	50
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	350	273

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	890	1,118
長期借入れによる収入	983	570
長期借入金の返済による支出	1,774	1,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	37
社債の発行による収入	-	1,041
社債の償還による支出	35	35
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38	34
現金及び現金同等物の期首残高	1,195	1,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,233	1,268

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称 マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売(株)は、JFLA販売(株) (旧社名ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売(株)が平成21年10月1日をもって商号変更をしております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であった(株)食品バイオ研究センターは、平成22年4月1日付けでジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス(株)から会社分割したことにより、重要性が増したため連結の範囲に含めておりましたが、平成22年9月1日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。よって、5ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称 マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったマルキンインターナショナル(株)及び(株)伝統蔵は、平成23年4月1日を効力発生日とする合併により、連結子会社である盛田(株)が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社            持分法を適用した会社の名称            丸金食品(株)            小手川酒造(株)            栃木県醤油工業協同組合            モリタフーズ(株)            鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。            なお、(株)岡田屋本店については、前連結会計年度まで6月30日であった決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            a 満期保有目的の債券            償却原価法(利息法)            b その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社            持分法を適用した会社の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            a 満期保有目的の債券            同左            b その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～65年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～10年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2～22年</td></tr></table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～65年						
機械装置及び運搬具	2～10年						
その他	2～22年						

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップにつきましては特例処理によ                      っているため、有効性の評価を省略して                      おります。                      また、為替予約の締結時に、リスク管                      理方針に従って、ユーロ建による同一                      金額で同一期日の為替予約をそれぞ                      れ振当てているため、その後の為替                      相場の変動による相関関係は完全に                      確保されているので決算日における                      有効性の評価を省略して                      おります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は                      税抜方式によって                      おります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方                      法は、全面時価評価法によ                      っております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、その効果                      が及ぶ期間(20年以内)で均等償却                      することとして                      おります。なお、その金額の僅少な                      ものについては、発生時に一時償却                      して                      おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書にお                      ける資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日か                      ら3ヶ月以内に満期日の到来する                      流動性の高い、容易に換金可能であ                      り、かつ、価値の変動について僅少                      なリスクしか負わない短期的な投資                      からな                      っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間                      その効果が及ぶ期間(20年以内)で                      均等償却することとして                      おります。なお、その金額の僅少な                      ものについては、発生時に一時償却                      して                      おります。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書                      における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日か                      ら3ヶ月以内に満期日の到来する                      流動性の高い、容易に換金可能であ                      り、かつ、価値の変動について僅少                      なリスクしか負わない短期的な投資                      からな                      っております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度253百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度1,096百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当連結会計年度16百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」(前連結会計年度290百万円)は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「法定福利費」(当連結会計年度277百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃借料」(当連結会計年度673百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度320百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度112百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度40百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li></ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度3百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度27百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</li><li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li><li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li></ol>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</li></ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</li><li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度53百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</li></ol>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」（当連結会計年度 39百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額（は減少）」（当連結会計年度2百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（は減少）」（当連結会計年度14百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」（当連結会計年度1百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)				当連結会計年度 (平成23年9月30日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		170百万円		投資有価証券(株式)		162百万円	
その他(出資金)		56百万円		その他(出資金)		61百万円	
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産			
		金額(百万円)				金額(百万円)	
科目	工場財団	その他	合計	科目	工場財団	その他	合計
建物及び構築物	329	475	804	商品及び製品		1,449	1,449
機械装置及び運搬具	122	34	156	建物及び構築物	299	463	763
土地	3,490	1,170	4,661	機械装置及び運搬具	64	25	90
その他の有形固定資産		0	0	土地	3,490	1,170	4,661
投資有価証券		53	53	その他の有形固定資産		0	0
合計	3,942	1,734	5,676	投資有価証券		56	56
				合計	3,854	3,165	7,020
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務			
短期借入金		3,534百万円		短期借入金		4,128百万円	
一年以内返済予定の長期借入金		300百万円		一年以内返済予定の長期借入金		95百万円	
長期借入金		337百万円		長期借入金		260百万円	
合計		4,172百万円		合計		4,483百万円	
上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。				上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。			
短期借入金		1,358百万円		短期借入金		1,573百万円	
一年以内返済予定の長期借入金		214百万円		一年以内返済予定の長期借入金		22百万円	
長期借入金		23百万円		合計		1,595百万円	
合計		1,595百万円					
なお、その他に取引先の債務79百万円に対し、下記資産を担保に供しております。				なお、その他に取引先の債務79百万円に対し、下記資産を担保に供しております。			
建物及び構築物		226百万円		建物及び構築物		213百万円	
土地		99百万円		土地		99百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。				下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。			
モリタフードサービス(株)		138百万円		モリタフードサービス(株)		106百万円	
アンキッキ協栄(株)		115百万円		アンキッキ協栄(株)		107百万円	
協栄商事(株)		10百万円		協栄商事(株)		9百万円	
モリタフーズ(株)		0百万円					
飛騨酒造組合		1百万円					
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。				4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額		9,478百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額		8,083百万円	
借入実行残高		8,679百万円		借入実行残高		7,773百万円	
借入未実行残高		799百万円		借入未実行残高		310百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は68百万円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は73百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 土地 115百万円 合計 116百万円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 7百万円 合計 8百万円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 9百万円 合計 21百万円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	24百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円
為替換算調整勘定	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	0百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,240,509	1,926		3,242,435

(注)自己株式には、当社の100%出資子会社等である加賀屋醤油(株)が所有する当社株式3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,926株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,242,435	1,483		3,243,918

(注) 自己株式には、当社の100%出資子会社等である加賀屋醤油(株)が所有する当社株式3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,483株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	1,233百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円	現金及び現金同等物	1,268百万円																				
現金及び預金	1,263百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																																
現金及び現金同等物	1,233百万円																																
現金及び預金	1,300百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円																																
現金及び現金同等物	1,268百万円																																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)食品バイオ研究センター(平成22年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)食品バイオ研究センターの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>モリタフードサービス(株)(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">モリタフードサービス(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：モリタフードサービス(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99百万円	固定資産	4百万円	流動負債	89百万円	固定負債	0百万円	子会社株式売却益	45百万円	(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円	(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	1百万円	差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円	流動資産	105百万円	固定資産	813百万円	流動負債	382百万円	固定負債	681百万円	子会社株式売却益	145百万円	モリタフードサービス(株)の売却価額	0百万円	モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物	23百万円	差引：モリタフードサービス(株)売却による支出	23百万円	
流動資産	99百万円																																
固定資産	4百万円																																
流動負債	89百万円																																
固定負債	0百万円																																
子会社株式売却益	45百万円																																
(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円																																
(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	1百万円																																
差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円																																
流動資産	105百万円																																
固定資産	813百万円																																
流動負債	382百万円																																
固定負債	681百万円																																
子会社株式売却益	145百万円																																
モリタフードサービス(株)の売却価額	0百万円																																
モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物	23百万円																																
差引：モリタフードサービス(株)売却による支出	23百万円																																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,185	829	356	機械装置	1,147	932	214
工具器具備品	36	24	12	工具器具備品	23	18	5
無形固定資産 その他	83	52	31	無形固定資産 その他	68	49	18
合計	1,305	906	399	合計	1,238	1,000	238
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
177百万円				175百万円			
1年超				1年超			
274百万円				99百万円			
合計				合計			
451百万円				275百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
245百万円				201百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
202百万円				165百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
37百万円				21百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
ファイナンスリース・リース取引 (借主側)				ファイナンスリース・リース取引 (借主側)			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主としてOA機器及び社用車(工具器具備品、車両及び運搬具)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
(2)リース資産の減価償却方法				(2)リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				同左			



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取引実績を取締役に報告しております。

### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を連結売上高の5%を超える額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263	1,263	
(2) 受取手形及び売掛金	5,401	5,401	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	74	75	0
資産計	6,740	6,740	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,237	2,237	
(2) 短期借入金	14,229	14,229	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,182	
(4) 1年内償還予定の社債	35	35	
(5) 社債	162	162	0
(6) 長期借入金	1,301	1,306	4
負債計	19,148	19,151	5
デリバティブ取引( )	(19)	(19)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

## 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5)社債

当社の連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	91

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	150	
受取手形及び売掛金	5,401	
有価証券		
満期保有目的の債券(割引金融債)	0	

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	35	35	35	35	35	22
長期借入金	1,182	264	207	198	180	449

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取引実績を取締役に報告しております。

### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を連結売上高の5%を超える額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,300	1,300	
(2) 受取手形及び売掛金	5,416	5,416	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	125	125	
資産計	6,842	6,842	
(1) 支払手形及び買掛金	2,209	2,209	
(2) 短期借入金	13,111	13,111	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	356	356	
(4) 1年内償還予定の社債	44	44	
(5) 社債	1,187	1,189	1
(6) 長期借入金	1,488	1,490	2
負債計	18,398	18,402	4
デリバティブ取引( )	(184)	(184)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

## 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5)社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	253

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,300	
受取手形及び売掛金	5,416	
有価証券		
満期保有目的の債券(割引金融債)	0	

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	44	1,044	44	44	32	21
長期借入金	356	300	291	273	264	358

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

## 2 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5	4	1
債券			
その他			
小計	5	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68	85	16
債券			
その他			
小計	68	85	16
合計	74	89	14

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	493	3	11
債券			
その他			
合計	493	3	11

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5	3	1
債券			
その他	15	15	0
小計	20	18	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75	88	13
債券			
その他	29	29	0
小計	104	118	13
合計	125	137	12

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	1,873		1,848

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	107	22	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	3,827	817	184(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	537		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社7社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社7社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)合計((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	1,599百万円	(2)年金資産	656百万円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	943百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	132百万円	(5)未認識数理計算上の差異	232百万円	(6)合計((3)+(4)+(5))	579百万円	(7)前払年金費用	百万円	(8)退職給付引当金((6)-(7))	579百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)合計((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	1,644百万円	(2)年金資産	889百万円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	755百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	102百万円	(5)未認識数理計算上の差異	227百万円	(6)合計((3)+(4)+(5))	424百万円	(7)前払年金費用	7百万円	(8)退職給付引当金((6)-(7))	432百万円
(1)退職給付債務	1,599百万円																																
(2)年金資産	656百万円																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	943百万円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	132百万円																																
(5)未認識数理計算上の差異	232百万円																																
(6)合計((3)+(4)+(5))	579百万円																																
(7)前払年金費用	百万円																																
(8)退職給付引当金((6)-(7))	579百万円																																
(1)退職給付債務	1,644百万円																																
(2)年金資産	889百万円																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	755百万円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	102百万円																																
(5)未認識数理計算上の差異	227百万円																																
(6)合計((3)+(4)+(5))	424百万円																																
(7)前払年金費用	7百万円																																
(8)退職給付引当金((6)-(7))	432百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	136百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	9百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	未認識数理計算上の差異償却額	20百万円	退職給付費用	207百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	128百万円	利息費用	21百万円	期待運用収益	8百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	未認識数理計算上の差異償却額	27百万円	退職給付費用	198百万円								
勤務費用(注)	136百万円																																
利息費用	29百万円																																
期待運用収益	9百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																
未認識数理計算上の差異償却額	20百万円																																
退職給付費用	207百万円																																
勤務費用(注)	128百万円																																
利息費用	21百万円																																
期待運用収益	8百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																
未認識数理計算上の差異償却額	27百万円																																
退職給付費用	198百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	2%																																
数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	1.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間の定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。)																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>建物評価差額金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,987百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,096百万円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>520百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>576百万円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	39百万円	退職給付引当金	217百万円	税務上の繰越欠損金	1,045百万円	減価償却費	46百万円	減損損失	34百万円	貸倒引当金	109百万円	土地評価差額金	152百万円	建物評価差額金	150百万円	その他	190百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,987百万円</b>	評価性引当額	891百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,096百万円</b>	有価証券評価差額金	0百万円	土地評価差額金	519百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>520百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>576百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>建物評価差額金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,956百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>957百万円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>523百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>433百万円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	52百万円	退職給付引当金	161百万円	税務上の繰越欠損金	1,051百万円	減価償却費	47百万円	減損損失	26百万円	貸倒引当金	107百万円	土地評価差額金	152百万円	建物評価差額金	140百万円	その他	215百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,956百万円</b>	評価性引当額	998百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>957百万円</b>	前払年金費用	3百万円	有価証券評価差額金	0百万円	土地評価差額金	519百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>523百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>433百万円</b>
賞与引当金	39百万円																																																																		
退職給付引当金	217百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,045百万円																																																																		
減価償却費	46百万円																																																																		
減損損失	34百万円																																																																		
貸倒引当金	109百万円																																																																		
土地評価差額金	152百万円																																																																		
建物評価差額金	150百万円																																																																		
その他	190百万円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,987百万円</b>																																																																		
評価性引当額	891百万円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,096百万円</b>																																																																		
有価証券評価差額金	0百万円																																																																		
土地評価差額金	519百万円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>520百万円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>576百万円</b>																																																																		
賞与引当金	52百万円																																																																		
退職給付引当金	161百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,051百万円																																																																		
減価償却費	47百万円																																																																		
減損損失	26百万円																																																																		
貸倒引当金	107百万円																																																																		
土地評価差額金	152百万円																																																																		
建物評価差額金	140百万円																																																																		
その他	215百万円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,956百万円</b>																																																																		
評価性引当額	998百万円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>957百万円</b>																																																																		
前払年金費用	3百万円																																																																		
有価証券評価差額金	0百万円																																																																		
土地評価差額金	519百万円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>523百万円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>433百万円</b>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> <tr><td>過年度ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>94.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	のれん償却費	27.2%	過年度ののれん償却額	6.5%	評価性引当額の増減	11.4%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>94.5%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>89.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割等	13.8%	のれん償却費	37.9%	子会社の税率差異	3.9%	過年度法人税等	2.7%	その他	3.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>89.3%</b>																																
法定実効税率	39.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%																																																																		
のれん償却費	27.2%																																																																		
過年度ののれん償却額	6.5%																																																																		
評価性引当額の増減	11.4%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>94.5%</b>																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																		
住民税均等割等	13.8%																																																																		
のれん償却費	37.9%																																																																		
子会社の税率差異	3.9%																																																																		
過年度法人税等	2.7%																																																																		
その他	3.2%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>89.3%</b>																																																																		
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.8%から37.2%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.8%に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																																		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(共通支配下の取引等)

(販売会社の「アルカン事業」を㈱アルカンに統合平成21年10月1日)

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売㈱

事業の名称：アルカン事業本部(イメックス事業部を除く)

事業の内容：食品販売事業

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売㈱

事業の名称：酒類事業本部アルカン事業部

事業の内容：輸入酒類販売事業

## (2) 企業結合の法的形式

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱(当社の連結子会社)及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱(当社の連結子会社)を吸収分割会社、㈱アルカン(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

## (3) 結合後企業の名称

㈱アルカン

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱のアルカン事業本部(水産事業を展開するイメックス事業部を除く)食品販売事業及び、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱の酒類事業本部アルカン事業部ワイン&スピリッツ販売事業を、同事業の商品供給を行う㈱アルカンに統合するため吸収分割をいたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(販売会社2社を統合平成21年10月1日)

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売㈱

事業の名称：食品販売事業(アルカン事業部を除く)

事業の内容：食品販売事業

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売㈱

事業の名称：酒類販売事業(酒類事業本部アルカン事業部を除く)

事業の内容：輸入酒類販売事業

## (2) 企業結合の法的形式

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

JFLA販売㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)を合併し、存続会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)の商号を「JFLA販売(株)」といたしました(ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)のアルカン事業本部及び、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)の酒類事業本部アルカン事業部を除く)。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

「水産品加工販売事業」は、水産品の加工・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,390	8,621	1,106	30,118	204	30,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	142	164	370	1,749	2,119
計	20,453	8,763	1,270	30,488	1,953	32,441
セグメント利益	300	197	5	492	527	1,019
セグメント資産	25,661	4,235	329	30,226	10,337	40,563
その他の項目						
減価償却費	414	14	3	432	117	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	6	16	365	38	404

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,602	8,928	1,132	28,663	55	28,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	52	134	199	1,502	1,701
計	18,615	8,980	1,266	28,863	1,557	30,421
セグメント利益	389	222	12	624	535	1,160
セグメント資産	20,689	4,742	353	25,785	10,966	36,752
その他の項目						
減価償却費	417	23	2	444	63	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	5	1	251	94	346

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,488	28,863
「その他」の区分の売上高	1,953	1,557
セグメント間取引消去	2,119	1,701
連結財務諸表の売上高	30,322	28,719

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	492	624
「その他」の区分の利益	527	535
セグメント間取引消去	18	4
のれん償却額	273	271
連結財務諸表の営業利益	764	893

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,226	25,785
「その他」の区分の資産	10,337	10,966
セグメント間取引消去	14,081	10,785
のれんの未償却残高	3,899	3,627
連結財務諸表の資産合計	30,381	29,594

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	432	444	117	63			550	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365	251	38	94	19		385	346

(注) 連結財務諸表計上額との差異の内容は、セグメント間取引消去であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外国顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外国顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産加工 販売事業	計			
当期償却額	154	155		310			310
当期末残高	2,041	2,155		4,196			4,196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料	19	-	-
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	795	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	Morita&Sons, Inc. (注4)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 1名 資金援助	資金の貸付 (注5)	24	短期貸付金	24
							受取利息	0	未収入金	0
							子会社株式の売却 (注6)			
							売却代金	0	-	-
				売却損	20	-	-			
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス(株) (注7)	東京都 港区	50	料理飲食業	-	資金援助 経営指導 債務保証	資金の貸付	-	短期貸付金	198
							経営指導料及び 受取利息	-	立替金	52
									未収入金	38
				債務保証(注8)	138	-	-			

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。

5. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6. 子会社株式の売却価格は財政状態を勘案し、備忘価格で売却しております。

7. Morita&amp;Sons, Inc. が議決権100%を直接保有しております。

8. 当社は、リース債務に対して債務保証を行っております。

9. 連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日にMorita&amp;Sons, Inc. への保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、取引金額については連結財務諸表上相殺消去されているため、記載しておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	562	-	-
役員及び その近親者	小林武司	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.08	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3)	444	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス㈱(注5)	東京都港区	50	料理飲食業	-	製品の販売	売上高(製品の販売)	-	売掛金	10
									未収入金	12

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役盛田英夫は、当社連結子会社である加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、聖酒造㈱、中川酒造㈱、白龍酒造㈱及び㈱イメックスの銀行借入に対する債務保証を行っています。
3. 当社代表取締役小林武司は、当社連結子会社である㈱老田酒造店、㈱アルカン、盛田㈱、㈱ハイピース及びマルキン忠勇㈱の銀行借入に対する債務保証を行っています。
4. 当社代表取締役盛田英夫及び小林武司に対する債務保証料の支払は行っておりません。
5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc.が、議決権100%を直接保有しております。
6. 連結子会社であったモリタフードサービス㈱は、平成22年9月30日にMorita&Sons, Inc.への保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、取引金額については連結財務諸表上相殺消去されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入 資金援助	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料	10	前払利息	0
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	580	-	-
							資金の貸付(注4)	10	短期貸付金	10
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	Morita&Sons, Inc. (注5)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 2名 資金援助	資金の貸付(注4)	-	短期貸付金 (注7)	24
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注6)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任 1名 資金援助 債務保証	-	-	その他 (投資その他 の資産)	77
							資金の貸付(注4)	-	短期貸付金	18
							受取利息	5	長期貸付金 (注8)	170
							債務保証(注9)	106	-	-
							事業再編損	78	-	-

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。

6. Morita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

7. Morita&Sons, Inc. への短期貸付金に対し、24百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において24百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. モリタフードサービス㈱への長期貸付金に対し、55百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において55百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 当社は、リース債務に対して債務保証を行っております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	562	-	-
役員及びその近親者	小林武司	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.09	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3) 債務保証料	728 0	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス㈱(注5)	東京都港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任1名 製品の販売	売上高(製品の販売) -	43 -	売掛金 その他(投資その他の資産)(注6)	15 11

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役盛田英夫は、当社連結子会社である加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、聖酒造㈱、中川酒造㈱、白龍酒造㈱及び㈱イメックスの銀行借入に対する債務保証を行っています。
3. 当社代表取締役小林武司は、当社連結子会社である㈱老田酒造店、㈱アルカン、盛田㈱、㈱ハイピース、マルキン忠勇㈱、加賀屋醤油㈱、㈱イメックス及び㈱高橋弥次右衛門商店の銀行借入に対する債務保証を行っています。
4. 当社代表取締役盛田英夫に対する債務保証料の支払は行っておりません。
5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。
6. モリタフードサービス㈱への債権に対し、11百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において11百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	131.90円	1株当たり純資産額	130.95円
1株当たり当期純利益	0.38円	1株当たり当期純利益	0.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数	(株)	3,242,435	3,243,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	64,762,085	64,760,602

## 2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	24	30
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	24	30
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	64,762,793	64,761,335



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は平成23年12月19日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である聖酒造株式会社の株式を全株売却することを決議し、同日、同社株式を売却いたしました。

なお、当該株式売却後は、聖酒造株式会社は当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式売却の理由

聖酒造株式会社は、群馬県において清酒醸造を江戸時代より160年以上にわたって営んできた「伝統ある酒蔵」であります。同社は、平成18年12月に当社グループのメンバー企業に入り、「日本の伝統的な食文化の継承」という当社グループの創業理念のもと、生産面において、既存のグループ内清酒醸造事業との連携によって大幅なコストダウンとさらなる品質の向上を追求しました。

この度、聖酒造株式会社の創業家から地域の有力な取引先と資本関係を持って社業を推進したいと申し出があり、検討した結果、全株式を譲渡することが最適と判断し同社の全株式を譲渡することといたしました。

なお、今後も当社グループは、聖酒造株式会社との協力関係を継続して参ります。

(2) 譲渡先

小林 義弘

(3) 譲渡の日程

平成23年12月19日 株式売買契約締結・株式譲渡完了

(4) 当該子会社等の概要

商号	聖酒造株式会社
代表者	代表取締役社長 中川 由起夫
所在地	群馬県前橋市住吉町一丁目5番14号
主な事業内容	清酒の製造、販売

(5) 当該子会社等株式売却の内容

譲渡株式数	200株(発行済株式総数の100%)
譲渡金額	200円
売却益	37百万円(平成23年9月期を基準として算出)
売却後の持分比率	0%

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月25日		1,000	0.8	無担保社債	平成25年 3月25日
盛田(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	197 (35)	162 (35)	1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第2回無担保社債	平成23年 7月25日		70 (9)	0.96	無担保社債	平成30年 7月25日
合計			197 (35)	1,232 (44)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44	1,044	44	44	32

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,229	13,111	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,182	356	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	3	17	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,301	1,488	2.1	平成24年11月30日～ 平成31年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	56	4.1	平成27年5月31日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債 預り保証金	19	21	1.1	
合計	16,753	15,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	291	273	264
リース債務	28	29	28	1
合計	329	321	301	266

3 「その他有利子負債」の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (百万円)	8,415	6,321	7,065	6,916
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	503	113	131	27
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	376	143	138	64
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	5.81	2.22	2.13	0.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059	989
売掛金	41	25
有価証券	0	0
商品	9	9
貯蔵品	0	0
前払費用	55	50
繰延税金資産	86	83
短期貸付金	1 660	1 1,365
未収入金	1 512	1 1,899
立替金	1 1,321	-
その他	3	17
貸倒引当金	16	32
流動資産合計	3,733	4,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	423	420
減価償却累計額	190	204
建物(純額)	2 232	2 216
構築物	3	3
減価償却累計額	2	2
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	63	63
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	80	80
減価償却累計額	75	77
工具、器具及び備品(純額)	5	2
土地	2 280	2 280
リース資産	10	43
減価償却累計額	1	7
リース資産(純額)	9	35
有形固定資産合計	531	538
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	91	88
リース資産	-	25
その他	6	6
無形固定資産合計	99	122

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50	79
関係会社株式	12,215	12,212
出資金	15	15
長期貸付金	24	170
関係会社長期貸付金	5,969	5,004
敷金及び保証金	266	285
破産更生債権等	13	49
長期前払費用	15	1
繰延税金資産	268	197
長期未収入金	-	506
その他	103	11
貸倒引当金	797	484
投資その他の資産合計	18,145	18,048
<b>固定資産合計</b>		
	18,776	18,708
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	19
繰延資産合計	-	19
<b>資産合計</b>		
	22,510	23,139
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1, 2 14,266	1, 2 15,466
1年内返済予定の長期借入金	2 1,052	2 190
未払金	1 135	124
未払費用	1 1,120	36
未払法人税等	11	10
預り金	2	3
前受金	6	6
賞与引当金	2	3
リース債務	1	15
その他	25	1
流動負債合計	16,626	15,859
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,000
長期借入金	2 749	757
退職給付引当金	0	-
リース債務	8	50
その他	16	2
固定負債合計	774	1,810
<b>負債合計</b>		
	17,401	17,669

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97	458
利益剰余金合計	97	458
自己株式	5	5
株主資本合計	5,108	5,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,108	5,469
負債純資産合計	22,510	23,139

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	146	-
商品売上高	6	-
賃貸収入	1 209	1 184
経営指導料	1 1,543	1 1,373
売上高合計	1,906	1,557
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9	-
当期製品製造原価	92	-
合計	102	-
製品他勘定振替高	0	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	102	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	9
当期商品仕入高	3	-
合計	14	9
商品他勘定振替高	0	-
商品期末たな卸高	9	9
商品売上原価	4	-
賃貸原価	174	168
売上原価合計	281	168
売上総利益	1,625	1,389
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	74	77
給料及び手当	230	145
賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	21	16
不動産賃借料	109	83
業務委託費	185	185
システム運用費	91	56
減価償却費	13	51
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	2 330	232
販売費及び一般管理費合計	1,085	853
営業利益	539	535

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 267	1 244
受取配当金	8	3
その他	6	5
営業外収益合計	282	252
営業外費用		
支払利息	1 515	1 511
その他	37	39
営業外費用合計	552	550
経常利益	268	237
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
事業譲渡益	1 152	-
貸倒引当金戻入額	-	294
その他	0	0
特別利益合計	155	294
特別損失		
投資有価証券売却損	35	-
事業再編損	76	88
その他	4	4
特別損失合計	116	92
税引前当期純利益	307	439
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	147	72
法人税等合計	154	78
当期純利益	152	361



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	51	88.1		
労務費		2	4.0		
経費		4	7.9		
当期総製造費用		58	100.0		
期首仕掛品たな卸高		34			
合計		92			
期末仕掛品たな卸高	2				
他勘定振替高		0			
当期製品製造原価		92			

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	0	
減価償却費	0	

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減耗費	0	
研究開発費	0	
計	0	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,401	1,401
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242	2,242
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	55	97
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	152	361
当期変動額合計	152	361
当期末残高	97	458
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	55	97
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	152	361
当期変動額合計	152	361
当期末残高	97	458

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,955	5,108
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	152	361
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	152	361
当期末残高	5,108	5,469
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,956	5,108
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	152	361
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	152	361
当期末残高	5,108	5,469

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3 ~ 65年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方 法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却し ております。</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用 しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 この変更による損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示 しておりました「事業再編損」(前事業年度43百万 円)は、特別損失の総額の10/100を超えることとなつた ため、当事業年度においては区分掲記することとなりま した。	(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「立替 金」(当事業年度2百万円)は、資産合計の100分の1以 下となったため、当事業年度においては流動資産の 「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含 めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年 度94百万円)は資産合計の1/100を超えたため、当事 業年度においては区分掲記することとなりました。 (損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「固定 資産売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総 額の10/100以下となったため、当事業年度においては特 別利益の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1 関係会社に対する資産及び負債		1 関係会社に対する資産及び負債	
短期貸付金	337百万円	短期貸付金	1,212百万円
未収入金	473百万円	未収入金	1,891百万円
立替金	1,268百万円	長期未収入金	335百万円
短期借入金	599百万円	短期借入金	2,916百万円
未払金	111百万円		
未払費用	1,079百万円		
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
イ 担保提供資産		イ 担保提供資産	
	金額(百万円)		金額(百万円)
科目	工場財団	科目	工場財団
建物	51	建物	47
土地	280	土地	280
合計	332	合計	327
ロ 上記担保提供資産に対応する債務		ロ 上記担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	1,358百万円	短期借入金	1,573百万円
一年以内返済予定の長期借入金	214百万円	一年以内返済予定の長期借入金	22百万円
長期借入金	23百万円	合計	1,595百万円
合計	1,595百万円		
3 保証債務		3 保証債務	
下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	
(株)アルカン	265百万円	(株)アルカン	200百万円
加賀屋醤油(株)	237百万円	加賀屋醤油(株)	168百万円
モリタフードサービス(株)	138百万円	モリタフードサービス(株)	106百万円
アンキッキ協栄(株)	100百万円	アンキッキ協栄(株)	101百万円
協栄商事(株)	6百万円	マルキン忠勇(株)	74百万円
飛驒酒造組合	1百万円	協栄商事(株)	6百万円
モリタフーズ(株)	0百万円	(株)ブルーゲイツ	3百万円
		(株)老田酒造店	3百万円
		聖酒造(株)	2百万円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。		4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,478百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,083百万円
借入実行残高	8,679百万円	借入実行残高	7,773百万円
借入未実行残高	799百万円	借入未実行残高	310百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,535百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 180百万円</p> <p>受取利息 263百万円</p> <p>支払利息 70百万円</p> <p>事業譲渡益 111百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>その他 4百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,373百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 128百万円</p> <p>受取利息 233百万円</p> <p>支払利息 108百万円</p>



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,509	1,926		42,435

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,926株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,435	1,483		43,918

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,483株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83</td> <td>52</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>76</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	36	24	12	ソフトウェア	83	52	31	合計	120	76	43	1年内	22百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> <td>56</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	23	18	5	ソフトウェア	55	38	16	合計	78	56	22	1年内	15百万円	1年超	7百万円	合計	23百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	36	24	12																																																						
ソフトウェア	83	52	31																																																						
合計	120	76	43																																																						
1年内	22百万円																																																								
1年超	23百万円																																																								
合計	45百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	23	18	5																																																						
ソフトウェア	55	38	16																																																						
合計	78	56	22																																																						
1年内	15百万円																																																								
1年超	7百万円																																																								
合計	23百万円																																																								
支払リース料	22百万円																																																								
減価償却費相当額	21百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
<p>ファイナンスリース・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 社用車(車両及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>ファイナンスリース・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 OA機器及び社用車(工具器具備品、車両及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,204
(2) 関連会社株式	10
計	12,215

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,203
(2) 関連会社株式	8
計	12,212

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>741百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>354百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>354百万円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金	323百万円	税務上の繰越欠損金	336百万円	関係会社株式評価損	32百万円	その他	48百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>741百万円</b>	評価性引当額	387百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>354百万円</b>	繰延税金負債合計	0百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>354百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>548百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>281百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>281百万円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金	205百万円	税務上の繰越欠損金	277百万円	関係会社株式評価損	17百万円	その他	47百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>548百万円</b>	評価性引当額	266百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281百万円</b>	繰延税金負債合計	0百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>281百万円</b>
貸倒引当金	323百万円																																				
税務上の繰越欠損金	336百万円																																				
関係会社株式評価損	32百万円																																				
その他	48百万円																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>741百万円</b>																																				
評価性引当額	387百万円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>354百万円</b>																																				
繰延税金負債合計	0百万円																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>354百万円</b>																																				
貸倒引当金	205百万円																																				
税務上の繰越欠損金	277百万円																																				
関係会社株式評価損	17百万円																																				
その他	47百万円																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>548百万円</b>																																				
評価性引当額	266百万円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281百万円</b>																																				
繰延税金負債合計	0百万円																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>281百万円</b>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	2.2%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17.9%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額の増減	27.4%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.9%</b>						
法定実効税率	39.8%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																				
住民税均等割等	2.2%																																				
その他	1.1%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.3%</b>																																				
法定実効税率	39.8%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																				
住民税均等割等	1.3%																																				
評価性引当額の増減	27.4%																																				
その他	0.9%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.9%</b>																																				
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.8%から37.2%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.8%に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

盛田(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の経営コンサルティング事業の一部である生産管理本部及び管理本部の経営指導・管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

盛田(株)を中心とした新生産体制でコスト削減と経営の効率化を推進するため、当社の経営コンサルティング事業の一部を盛田(株)へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

111百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
資産合計	1 "
流動負債	14 "
固定負債	49 "
負債合計	63 "

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	75.17円	1株当たり純資産額	80.49円
1株当たり当期純利益	2.25円	1株当たり当期純利益	5.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成22年9月30日)	当事業年度末 (平成23年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数	(株)	42,435	43,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	67,962,085	67,960,602

## 2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	152	361
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	152	361
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	67,962,793	67,961,335

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	423		2	420	204	15	216
構築物	3			3	2	0	0
機械及び装置	65			65	63	0	1
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	80			80	77	2	2
土地	280			280			280
リース資産	10	32		43	7	6	35
有形固定資産計	866	32	2	895	357	24	538
無形固定資産							
借地権				1			1
ソフトウェア				164	76	31	88
リース資産				31	6	6	25
その他				6			6
無形固定資産計				204	82	38	122
長期前払費用	97	1	80	18	16	14	1
繰延資産							
社債発行費		26		26	6	6	19
繰延資産計		26		26	6	6	19

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	813	509	1	804	516
賞与引当金	2	3	2	0	3

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8百万円、個別評価の見直しによる取崩額790百万円、及び債権の回収による取崩額5百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	162
通知預金	796
普通預金	0
定期預金	30
別段預金	0
郵便貯金	0
計	989
合計	989

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
盛田アセットマネジメント(株)	25
財団法人鈴溪学術財団	0
合計	25

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高(注2) (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
41	194	210	25	71.5	102.3

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、長期滞留債権への振替高41百万円が含まれています。なお、回収率及び滞留期間の算定については、長期滞留債権への振替高を加味しております。



## 商品

品名	金額(百万円)
販売用不動産	9
合計	9

## (注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 ( m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
徳島県	1,553.00	9
合計	1,553.00	9

## 貯蔵品

品名	金額(百万円)
切手・収入印紙	0
合計	0

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
盛田(株)	823
(株)ブルーゲイツ	131
アンキッキ協栄(株)	100
(株)アルカン	81
加賀屋醤油(株)	79
その他	149
合計	1,365

## 未収入金

相手先	金額(百万円)
J F L A販売(株)	1,034
(株)アルカン	646
盛田(株)	73
マルキン共栄(株)	39
(株)ブルーゲイツ	29
その他	75
合計	1,899

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
盛田(株)	9,271
J F L A販売(株)	2,179
(株)アルカン	682
(株)イメックス	39
ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)	10
その他	29
合計	12,212

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルカン	1,473
加賀屋醤油(株)	1,326
(株)高橋弥次右衛門商店	907
盛田(株)	406
マルキン忠勇(株)	294
その他	595
合計	5,004

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,682
JFLA販売(株)	1,581
(株)みずほ銀行	1,575
農林中央金庫	1,542
(株)南都銀行	1,270
その他	5,813
合計	15,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.j-fla.com">http://www.j-fla.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                           |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成21年10月1日<br>至 平成22年9月30日  | 平成22年12月24日<br>四国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 平成22年12月24日<br>四国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第75期第1四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>四国財務局長に提出。  |
|  | (第75期第2四半期)    | 自 平成23年1月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年5月13日<br>四国財務局長に提出。  |
|  | (第75期第3四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>四国財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成22年12月28日<br>四国財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月19日開催の取締役会において、連結子会社株式の売却を決議した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。